

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 平山 章公 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 小野建株式会社大阪支店 (大阪市西区九条南二丁目24番20号 九条STビル2F) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高(百万円)	95,129	105,935	133,720
経常利益(百万円)	2,037	1,865	3,452
四半期(当期)純利益(百万円)	1,385	1,054	2,160
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,372	1,027	2,193
純資産額(百万円)	44,481	45,771	45,303
総資産額(百万円)	94,028	104,431	92,272
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	66.86	50.87	104.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	66.86	50.87	104.23
自己資本比率(%)	47.2	43.8	49.0

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.66	8.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 小野建沖縄株式会社を平成22年9月7日に設立しており、第62期第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。
4. 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本震災の影響による景気の一時混乱は各企業の生産設備復旧に向けた努力により徐々に回復してきております。しかしながら、欧米諸国の財政問題や新興国のインフレ対策等により世界経済の減速懸念や急速に進む円高の継続などにより、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼流通業界におきましても、民間設備投資は徐々に回復してきたものの、公共工事は依然として減少傾向で推移するなか競争激化により適正口銭を確保した安定経営が難しい局面となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」として、4月に滋賀県草津市に滋賀営業所を、10月に兵庫県姫路市に兵庫営業所を開設し関西エリアにおいて、より地域に密着した営業展開をはかっております。ほかにも社内の人員配置の見直しによりエリア毎にきめ細かく対応できる体制づくりに取り組むなど中長期を見据え市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を推し進めました。

この結果、市況上昇や販売数量の増加により当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,059億35百万円（前年同期比11.4%増）となりました。損益面におきましては、当第3四半期連結会計期間末における在庫の評価損を1億57百万円計上するなど売上総利益率が落ち込んだことにより、営業利益17億50百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益18億65百万円（前年同期比8.5%減）、四半期純利益は10億54百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

九州・中国エリア

販売数量の増加と市況の上昇により売上は増加いたしました。競争激化による利益率の低下により利益は減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は563億3百万円（前年同期比5.1%増）利益は9億44百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

関西・中京エリア

販売数量の増加と市況の上昇により売上は増加いたしました。競争激化による利益率の低下により利益は減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は275億21百万円（前年同期比15.4%増）利益は2億47百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

関東・東北エリア

震災の影響により東北エリアを中心に前半は苦戦しましたが、販売数量の増加と市況の上昇により売上は増加いたしました。利益におきましても新設した川崎センターの活用により外注費削減効果も出始めたことにより増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は221億11百万円（前年同期比24.9%増）利益は6億35百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,719,200	207,192	-
単元未満株式	普通株式 6,730	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,192	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	518,900	-	518,900	2.44
計	-	518,900	-	518,900	2.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288	3,133
受取手形及び売掛金	45,517	49,885
商品及び製品	9,663	11,910
原材料及び貯蔵品	940	1,345
その他	2,140	6,479
貸倒引当金	254	288
流動資産合計	59,295	72,465
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,916	18,916
その他(純額)	12,314	11,510
有形固定資産合計	31,231	30,427
無形固定資産		
のれん	313	230
その他	122	93
無形固定資産合計	435	323
投資その他の資産		
その他	1,925	1,708
貸倒引当金	615	493
投資その他の資産合計	1,309	1,215
固定資産合計	32,976	31,966
資産合計	92,272	104,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,237	33,560
短期借入金	15,800	19,900
未払法人税等	714	189
賞与引当金	218	109
役員賞与引当金	69	50
その他	1,602	3,525
流動負債合計	45,642	57,334
固定負債		
長期借入金	72	46
退職給付引当金	475	481
役員退職慰労引当金	372	388
資産除去債務	62	62
その他	342	347
固定負債合計	1,325	1,325
負債合計	46,968	58,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	38,407	38,902
自己株式	602	602
株主資本合計	45,094	45,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	101
繰延ヘッジ損益	14	1
その他の包括利益累計額合計	139	103
少数株主持分	68	78
純資産合計	45,303	45,771
負債純資産合計	92,272	104,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	95,129	105,935
売上原価	87,904	98,290
売上総利益	7,225	7,645
販売費及び一般管理費	5,315	5,895
営業利益	1,909	1,750
営業外収益		
仕入割引	44	52
その他	170	134
営業外収益合計	215	186
営業外費用		
支払利息	25	32
売上割引	23	38
為替差損	6	-
その他	31	0
営業外費用合計	87	72
経常利益	2,037	1,865
特別利益		
固定資産売却益	348	1
出資金売却益	-	0
受取保険金	138	-
特別利益合計	487	1
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	16	-
役員退職慰労金	56	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
その他	1	0
特別損失合計	117	3
税金等調整前四半期純利益	2,408	1,863
法人税等	975	799
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	1,064
少数株主利益	46	9
四半期純利益	1,385	1,054

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,432	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	23
繰延ヘッジ損益	29	13
その他の包括利益合計	59	36
四半期包括利益	1,372	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,325	1,017
少数株主に係る四半期包括利益	46	9

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 2,233百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(百万円)	(百万円)
減価償却費 913	減価償却費 871
のれんの償却額 81	のれんの償却額 83

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	310百万円
(ロ) 1株当たり配当額	15.00円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月28日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成22年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	310百万円
(ロ) 1株当たり配当額	15.00円
(ハ) 基準日	平成22年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成22年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	310百万円
(ロ) 1株当たり配当額	15.00円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成23年11月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	248百万円
(ロ) 1株当たり配当額	12.00円
(ハ) 基準日	平成23年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成23年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	53,572	23,851	17,706	95,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,877	4,246	909	9,033
計	57,449	28,098	18,615	104,163
セグメント利益	1,028	373	566	1,968

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,968
セグメント間取引消去等	18
棚卸資産の調整額	4
のれんの償却額	81
四半期連結損益計算書の営業利益	1,909

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	56,303	27,521	22,111	105,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,785	3,931	1,482	12,200
計	63,088	31,453	23,593	118,135
セグメント利益	944	247	635	1,826

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,826
セグメント間取引消去等	10
棚卸資産の調整額	3
のれんの償却額	83
四半期連結損益計算書の営業利益	1,750

(金融商品関係)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円86銭	50円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,385	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,385	1,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,726	20,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円86銭	50円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....248百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

小野建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。